

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金  
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税込額で会計処理を実施している。

### 2. 会計方針の変更

平成24年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成20年4月11日/平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を適用している。

### 3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金等	13,000,000	0	0	13,000,000
小計	13,000,000	0	0	13,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
女性部会周年記念行事引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
50周年記念行事引当資産	3,500,000	0	0	3,500,000
退職給付引当資産	3,276,000	252,000	0	3,528,000
小計	11,776,000	252,000	0	12,028,000
合計	24,776,000	252,000	0	25,028,000

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金等	13,000,000	-	(13,000,000)	-
小計	13,000,000	-	(13,000,000)	-
特定資産				
社会貢献活動引当資産	4,000,000	-	(4,000,000)	-
女性部会周年記念行事引当資産	1,000,000	-	(1,000,000)	-
50周年記念行事引当資産	3,500,000	-	(3,500,000)	-
退職給付引当資産	3,528,000	-	-	(3,528,000)
小計	12,028,000	-	(8,500,000)	(3,528,000)
合計	25,028,000	-	(21,500,000)	(3,528,000)

### 5. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,276,000	252,000	0	0	3,528,000

### 6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	210,000	132,825	77,175
什器備品	1,964,400	1,805,492	158,908
車両運搬具	1,402,586	1,402,585	1
敷金・保証金	90,600	0	90,600
合計	3,667,586	3,340,902	326,684

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 愛媛県法人会連合会	0	365,448	365,448	0	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	51,000	51,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	390,000	390,000	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	7,712,500	7,712,500	0	指定正味財産
合 計		0	8,518,948	8,518,948	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	7,712,500